

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅲ-4 都市アメニティの増進

Ⅲ-4-1 良好な街なみの形成

Ⅲ-4-2 快適な都市空間の創出

Ⅲ-4-3 人と自然とのふれあいの確保

Ⅲ-4-1 良好な街なみの形成

Ⅲ-4-1-1 良好な都市景観の形成

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
都市景観形成地区等の指定 〔ま：計画部景観担当〕	□都市景観形成地区の指定状況 ：7地区 □景観計画特定地区の指定状況 ：6地区	□都市景観形成地区・景観計画特定地区の指定等予定数：特定地区の拡大に向けた検討
景観形成協議会との協議による景観形成方針・基準の策定 〔ま：計画部景観担当〕	□景観計画特定地区の区域拡大を実施（方針・基準の策定状況）	□大山街道で無電柱化に向け協議会との勉強会等を開催 □新百合ヶ丘周辺での現況調査を基に協議会の意向を確認しながら景観形成基準の見直しに向けた検討
民間等の開発に対して、景観形成ガイドライン等による周辺地域の都市景観形成への寄与に向けた誘導 〔ま：計画部景観担当〕	□景観計画区域内の届出：93件 □都市景観形成地区等の届出：43件 □色彩デザインの提案 ・市が提案した施設数：2件	継続実施
アメニティの視点から屋外広告物の規制の実施 〔建緑：路政課〕	□路上違反広告物除却物件数：4,016件	継続実施
電線類の地中化の推進 〔建緑：路政課〕	□電線類地中化区間延長：約54.9km	整備計画：約0.8km
花の街かど景観事業等による花のある景観づくりの推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】

Ⅲ-4-1-2 市民による景観づくり活動の支援

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
建築協定*や地区計画制度*の活用を視野に入れた市民活動の支援 〔ま：計画部景観担当〕	□建築協定締結状況：14地区 □地区計画指定状況：51地区 （再開発促進地区を除く）	□建築協定認可予定地区数：未定 □地区計画都市計画決定予定地区数：未定
景観づくり市民団体等に対する活動支援 〔ま：計画部景観担当〕	□支援状況 景観形成に関するルールづくり等の技術的支援	継続実施

Ⅲ-4-2 快適な都市空間の創出

Ⅲ-4-2-1 快適な市民生活の確保

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
ポイ捨て禁止啓発キャンペーンによる意識啓発活動の実施 〔環：減量推進課〕	□キャンペーン実施状況 5月、9月に散乱防止重点区域の主要駅（川崎、新川崎・鹿島田、武蔵小杉、武蔵溝ノ口、鷺沼、登戸・向ヶ丘遊園、新百合ヶ丘）周辺において、啓発活動と清掃活動を実施	継続実施
駐輪場の適切な配置と放置自転車対策の推進 〔建緑：自転車対策室〕	□駐輪場数 ・143か所、53,040台 ※民間駐輪場を除く □放置自転車撤去台数：29,901台	□駐輪場設置 ・3か所、700台 ※民間駐輪場を除く

Ⅲ-4-2-2 利用者にやさしいまちづくり

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
公共建築物の新築・改築に際して、誰もが利用しやすい施設の整備 〔ま：施設計画課〕 〔ま：建築指導課〕 〔ま：企画課〕	□バリアフリーの視点を取り入れた公共施設は1施設 ・幸区役所	□バリアフリーの視点を取り入れる予定の公共施設は1施設 ・下小田中小学校
建築物等の建設に際して、事業者等に対するバリアフリーへの配慮を指導 〔ま：建築指導課〕 〔ま：企画課〕	□福祉のまちづくり条例に基づく事前協議 事前協議件数：272件	継続実施
段差のある鉄道駅舎にエレベーター、エスカレーターの設置の促進 〔ま：交通政策室〕	□民営鉄道駅舎エレベーター等の設置補助（累計数） ・エレベーター等の設置補助件数：32 駅 ・エレベーター：76基 ・エスカレーター：14基	□整備計画・継続実施（累計数） ・エレベーター等の設置補助件数：32 駅 ・エレベーター：76基 ・エスカレーター：14基
ノンステップバスの導入促進 〔ま：交通政策室〕 〔交：運輸課〕	□市営バス：6両 □民営バス：3社31両	□市営バス：5両 □民営バス：3社37両

Ⅲ-4-2-3 歴史的文化的遺産の保全・活用

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
市内の指定文化財等の適切な保全と情報の提供 〔教：文化財課〕	□指定・登録文化財件数 ・国指定：16件 ・県指定：27件 ・市指定：111件 ・国登録：4件 ・県選択：1件	継続実施
市内の産業遺産の適切な情報の提供 〔経：企画課〕	□産業遺産ホームページ登録件数：162件	継続実施

Ⅲ-4-3 人と自然とのふれあいの確保

Ⅲ-4-3-1 拠点的な緑と水の保全と活用

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
水辺に親しむ勉強会等の開催 〔環：環境総合研究所〕	□勉強会の開催数：23回 □参加人数：約837人	継続実施
地域特性や自然を活かした魅力ある大規模公園の整備の推進 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】
「ニヶ領せせらぎ館」や「大師河原水防センター」を活動の核とした「多摩川エコミュージアムプラン」の推進 〔建緑：多摩川施策推進課〕	□取組状況 ・プラン推進の運営拠点及び情報センターとして市民の活発な活動の展開 ・各市民団体のイベント開催や環境学習等の実施 □年間入場者数 ニヶ領せせらぎ館 26,150人 大師河原水防センター 14,053人	継続実施
多摩川流域の市民・企業・行政の情報交換や意見交換の場の創出 〔建緑：企画課〕 〔建緑：多摩川施策推進課〕	・多摩川流域セミナーの開催（年2回）	継続実施

Ⅲ-4-3-2 生物とふれあう機会の創出

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
自然観察会や環境調査等の実施により、市民が地域の自然・生物と親しむ機会の創出 〔環：環境総合研究所〕 〔環：水質環境課〕 〔建緑：多摩川施策推進課〕 〔教：青少年科学館〕 〔区：高津区役所〕	☐ 自然観察会等の実施件数 ・夏休み多摩川教室：年1回 ・水辺の楽校：年32回 ・多摩川河口干潟の生きもの観察会：年4回 ・河口干潟観察会：年27回 ・生田緑地観察会：年31回 ・自然観察会：年5回 ・夏休み、春休み理科教室：年5回 ・自然ワークショップ：年12回 ・初心者のための植物観察講座：年3回 ・水環境体験ツアー：年1回 ・子どものための昆虫学教室：年3回 ・子どものための植物学教室：年3回 ・たかつ生きもの探検隊：年1回 ・たかつ水と緑の探検隊：年1回	継続実施及び新規計画

Ⅲ-4-3-3 緑のリサイクルの推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
公園緑地の樹木等の剪定枝の堆肥化等による還元・利用 〔建緑：みどりの保全整備課〕	☐ 剪定枝の堆肥化	☐ カントリーヘッジの実施・拡大（予定）

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅳ-1 大気環境の保全

Ⅳ-1-1 大気環境の監視及び対策の推進

Ⅳ-1-2 工場・事業場の対策の推進

Ⅳ-1-3 交通環境対策の推進

Ⅳ-1-1 大気環境の監視及び対策の推進

Ⅳ-1-1-1 大気環境の監視

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
大気汚染防止法に基づく大気環境中の大気汚染物質の常時監視と監視データの活用 〔環：環境総合研究所〕	☐ 測定装置設置・更新の実施状況 ・二酸化硫黄・浮遊粒子状物質測定装置 3台 ・オキシダント測定装置 1台 ・微小粒子状物質測定装置 3台 ・一酸化炭素測定装置 2台 ・気象観測装置 1台 ・日射/放射収支量測定装置 1台 ☐ 大気環境の常時監視（18局） ・一般環境大気測定局 9局 ・自動車排出ガス測定局 9局 ☐ 実施状況 ・データ公表に併せて、データ解析手法を検討しつつ解析を実施	☐ 測定装置の更新予定 ・二酸化硫黄/浮遊流愛情物質測定装置 3台 ・オキシダント測定装置 3台 ・微小粒子状物質測定装置 3台 ・窒素酸化物測定装置 4台 ・データ公表に併せて、データ解析の実施
大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の常時監視 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	☐ 対象地点数：4地点 ☐ 調査実施回数：12回/年	☐ 対象予定数：4地点 ☐ 調査実施回数：12回/年

Ⅳ-1-1-2 大気環境対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
窒素酸化物総量規制*による排出量削減指導の強化 〔環：大気環境課〕	☐ 窒素酸化物排出量：8,876トン/年	継続実施
光化学オキシダント対策の推進 〔環：大気環境課〕	☐ 広域連携による対策の推進	継続実施

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
揮発性有機化合物（VOC）対策の推進 〔環：大気環境課〕	☐ VOC 排出抑制取組ガイドの改訂 ☐ VOC 対策アドバイザー制度実施 1 件 ☐ 立入調査件数：2 件	☐ VOC 対策アドバイザー制度の実施 ☐ 立入調査件数：3 件
微小粒子状物質の実態把握及び対策の推進 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	☐ 常時監視地点： 一般局 8 地点、自排局 6 地点 ☐ PM2.5 の成分分析：一般局 2 地点、自排局 1 地点	☐ 常時監視体制の拡充 継続実施
大気汚染物質等に関する調査・研究 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	☐ PM2.5 の中でさらに粒径の小さいナノ粒子についての情報収集の実施	継続実施

IV-1-1-3 その他の大気環境対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
アスベスト対策の推進 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕 〔ま：建築指導課〕 〔健：健康増進課〕	☐ 建築物等の解体現場への立入検査 1,024 件 ☐ 一般環境大気濃度測定 8 地点（年 1 回） ☐ 建築物等解体現場における大気環境濃度測定 3 件 ☐ 市民及び事業者への情報提供 ☐ 健康相談 1 件 ☐ 民間建築物への含有調査費用補助 2 件、除去等費用補助 0 件	継続実施
大気汚染による健康影響に関する調査研究の実施 〔健：環境保健課〕	☐ 調査実施	継続実施

IV-1-2 工場・事業場の対策の推進

IV-1-2-1 立入検査の強化

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
大気汚染防止法、市条例に基づく監視、指導の強化 〔環：大気環境課〕	☐ 立入調査件数（法・条例）：83 件 ☐ 届出審査件数（法・条例）：96 件 ☐ ばい煙発生施設設置数（法）：1,644 件	継続実施
窒素酸化物の総量規制、粒子状物質の包括的総量規制（バスケット規制）の推進 〔環：大気環境課〕	☐ 窒素酸化物排出量：8,876 トン／年 ☐ 粒子状物質排出量：1,472 トン／年 ※2017 年 11 月現在集計値	継続実施
有害大気汚染物質の排出抑制 〔環：大気環境課〕	☐ 立入件数：2 件	☐ 立入予定件数：3 件

IV-1-2-2 発生源常時監視

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
テレメーターによる発生源常時監視の継続 〔環：大気環境課〕	☐ 発生源大気自動監視システムによる大手工場の排出量を監視（硫黄酸化物 11 工場、窒素酸化物 23 工場）	継続実施

IV-1-2-3 事業者の自主的取組の促進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
窒素酸化物対策として低NOx 燃焼機器やより高度な公害防止装置の導入の促進 〔環：大気環境課〕	普及啓発の実施	継続実施
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-1-3 交通環境対策の推進

IV-1-3-1 環境負荷の少ない交通を目指した交通環境対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
路外駐車場の整備推進 〔ま：交通政策室〕	☐ 駐車場法、条例及び要綱等による駐車場の整備を指導	継続実施
京急大師線連続立体交差事業の推進 〔建緑：道路整備課〕	☐ 東門前駅から小島新田駅間の整備	継続実施
都市計画道路の整備 〔建緑：道路整備課〕 〔建緑：企画課〕	☐ 尻手黒川線、東京丸子横浜線、世田谷町田線等の整備： ・計画延長 305,570m ・整備済み 207,677m ・整備率 68%	☐ 尻手黒川線、東京丸子横浜線、世田谷町田線等の整備
川崎縦貫道路の整備促進 〔建緑：広域道路整備室〕	☐ I 期区間 浮島～大師ジャンクション：供用済 ・大師ジャンクション～国道15号：事業促進 ・II 期区間（国道15号～東名高速道路）：計画の早期具体化に向けた取組	☐ I 期区間：事業促進 ☐ II 期区間：ルート・構造等の検討
交差点改良事業の推進 〔建緑：道路施設課〕	☐ 交差点改良件数 ・交差点改良：22 か所 （市道日ノ出15号線 他）	☐ 交差点改良予定件数 ・交差点改良：24 か所 （市道江上7号線 他）
道路改良事業の推進 〔建緑：道路整備課〕	☐ 国道409号、横浜生田、横浜上麻生寺等の整備（道路拡幅等）	継続実施
違法駐車対策の推進 〔市：地域安全推進課〕	☐ 違法駐車等防止対策の実施状況 ・交通安全市民総ぐるみ運動における広報・啓発活動 ・市内全域での啓発物の配布	☐ 違法駐車等防止対策の実施 ・交通安全市民総ぐるみ運動における広報・啓発活動 ・市内全域での啓発物の配布
駐車場の適切な配置の推進 〔ま：交通政策室〕	☐ 都市計画駐車場数：1 か所 ・駐車台数：381 台	継続実施
市民・事業者による自主的な交通環境配慮行動に向けた普及啓発 〔環：大気環境課〕	【I-1-3-1 施策参照】	【I-1-3-1 施策参照】
川崎市建築物における駐車施設の附置等に関する条例に基づく荷さばき用駐車施設の整備促進 〔ま：交通政策室〕	【I-1-3-1 施策参照】	【I-1-3-1 施策参照】
環境情報システムと交通情報の相互提供の導入 〔環：大気環境課〕	☐ 運用状況 ・市内幹線等36地点交通情報と市内18地点の環境情報を県警察と相互提供 ・データ処理の迅速化	継続実施 ☐ 運用方針の検討
歩道及び自転車道の整備等の推進 〔建緑：道路施設課〕	【I-1-3-4 施策参照】	【I-1-3-4 施策参照】
鉄道交通機関の利便性の向上による交通手段の転換の推進 〔ま：交通政策室〕	【I-1-3-2 施策参照】	【I-1-3-2 施策参照】
コミュニティ交通等の導入に向けた検討 〔ま：交通政策室〕	☐ コミュニティ交通導入についての支援 ☐ 支援制度の運用 ☐ 路線バス社会実験の実施	継続実施 ・コミュニティ交通運行実験の実施
駐輪場の整備の推進 〔建緑：自転車対策室〕	☐ 駐輪場設置箇所数（収容台数） ・駐輪場等の新設：2 か所 （全市 143 か所、約 53,040 台分（民間駐輪場を除く。））	☐ 計画 ・駐輪場等の設置：3 か所
自転車通行空間の整備 〔建緑：企画課〕 〔建緑：道路施設課〕	【I-1-3-4 施策参照】	【I-1-3-4 施策参照】
バス交通の定時運行の確保 〔交：運輸課〕	☐ バス専用レーン、バス優先レーンの関係機関による整備状況（2016年3月末） ☐ バス専用レーン：5,010m ☐ バス優先レーン：22,050m	☐ バス専用レーン等の整備拡充について関係機関に走行環境改善を要望

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
バス路線等の公共交通網の整備・拡充 [交：運輸課] [交：管理課]	【I-1-3-2 施策参照】	【I-1-3-2 施策参照】
バス1日乗車券等の利用促進 [交：管理課]	□エコロジー乗車券等の発売数 ・1日乗車券発売：24.2万枚 ・家族1日乗車券の発売：1.0万枚 ・環境定期制度の継続	□バスー日乗車券等の利用促進
公共交通機関の利用促進 [交：管理課] [交：運輸課]	【I-1-3-2 施策参照】	【I-1-3-2 施策参照】
環境に配慮した運搬制度の推進 [環：大気環境課]	□市条例に基づくエコ運搬制度の推進 □川崎市市内エコ運搬制度実施方針に基づく市内での取組推進	継続実施
産業道路における環境レーンの実施 [建緑：企画課] [環：大気環境課]	□路面表示及び横断幕の設置 □リーフレット、ポスター等による普及啓発	継続実施

IV-1-3-2 低公害・低燃費車の普及促進及び自動車からの排出ガス抑制の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
一都三県ディーゼル車規制に向けて九都県市環境問題対策委員会大気保全専門部会による対策の推進 [環：大気環境課]	□リーフレット、ポスター等の広報及び一斉検査等を実施	継続実施
県条例によるディーゼル車運行規制の取組の推進 [環：大気環境課]	□周知に向けた取組状況 ・規制内容を説明したリーフレット類の配布、市ホームページによる周知など □ディーゼル車運行規制に係る検査数 ・路上検査：3か所、23台 ・拠点検査：2か所、44台 ・ビデオ検査：11か所 812台	□予定 ・規制内容を説明したリーフレット類の配布 □路上・拠点検査・ビデオ検査等の実施 □九都県市による強化月間取組の実施
市条例による自動車公害の防止に係る監視・指導 [環：大気環境課]	□環境に配慮した運搬制度の報告書受付：118件	継続実施
自動車対策・普及啓発の推進 [環：地球環境推進室] [環：大気環境課]	□広報や市HP等を利用した普及・啓発の取組状況 ・かわさきエコドライブ宣言登録制度の推進 ・エコドライブ講習会の実施	継続実施
事業者、市民への九都県市指定低公害車の普及及び最新規制適合車への代替の促進 [環：大気環境課]	□指定低公害車市内保有台数（九都県市調べ）：279,770台（2016年3月末） □低公害車導入助成制度：補助台数4台	継続実施
公用車への九都県市指定低公害車の導入の推進 [環：地球環境推進室] [環：大気環境課] [環：収集計画課] [消：施設整備課] [交：運輸課]	□公用車への導入状況：2016年度に導入した122台のうち112台が九都県市指定低公害車（2016年度の導入実績） ・市営バス：6両 ・ごみ車等：47台 ・消防車等：7台 ・その他：52台	□公用車への導入予定数 ・市営バス：5両 ・ごみ車等：43台 ・消防車等：16台（うち1台は電気自動車）

IV-1-3-3 道路沿道における局所汚染対策

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
高濃度地区を対象とした調査・研究の推進等 [環：大気環境課]	□土壌浄化システム稼動状況：296日稼動 □グリーンウォール改修整備	□予定：通年稼動（日曜日、年末年始、お盆を除く。）

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

Ⅳ-2 水質・土壌・地盤環境の保全

Ⅳ-2-1 水質対策の推進

Ⅳ-2-2 土壌・地盤環境対策の推進

Ⅳ-2-1 水質対策の推進

Ⅳ-2-1-1 公共用水域の水質保全・監視の充実

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
水環境保全計画に基づく水質保全対策の推進 〔環：水質環境課〕	□「水環境保全計画」の推進事業 ・河川の水質、生物調査	継続実施
河川・海域の水質の常時監視の実施 〔環：水質環境課〕	□調査地点数 ・河川26地点、海域12地点	継続実施
川崎港の富栄養化対策としての底質調査の実施 〔環：水質環境課〕	□調査実施状況：2地点	継続実施
水質に関する調査・研究 〔環：環境総合研究所〕	□調査・研究実施状況：6件	継続実施

Ⅳ-2-1-2 工場・事業場等の発生源対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
総量規制対象事業場の汚濁負荷量の監視 〔環：水質環境課〕	□汚濁負荷量報告（COD、N、P）：59事業所 □テレメータによる汚濁負荷量の監視（COD、N、P）：17事業所	継続実施
水質汚濁防止法及び市条例に基づく届出審査、立入調査等による事業者指導 〔環：水質環境課〕	□立入調査件数（法・条例）：353件 □届出審査件数（法）：242件 □特定施設設置事業場数（法）：625事業場	継続実施
排水処理施設の適正管理に関する調査・研究 〔環：環境総合研究所〕 〔環：水質環境課〕	□排水処理施設調査：1事業所	継続実施
下水道終末処理施設における窒素・リンに係る高度処理の導入 〔上下：下水道計画課〕	□高度処理能力 ・麻生水処理センター高度処理施設（担体利用・嫌気-無酸素-好気法）一部供用（17,200m ³ /日） ・等々力水処理センター高度処理施設（嫌気・好気酸素活性汚泥法+好気性ろ床+オゾン処理）一部供用（132,000m ³ /日） ・入江崎水処理センター高度処理施設（担体利用・嫌気-無酸素-好気法）一部供用（84,500m ³ /日）	□入江崎水処理センター西系再構築Ⅱ期事業を継続実施 □等々力水処理センター流量調整池の整備
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】

Ⅳ-2-1-3 生活排水対策等の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
「生活排水対策に関する指針」に基づく指導・助言 〔環：水質環境課〕	□パンフレット等による普及啓発 □講習会の開催	継続実施
公共下水道への接続に向けた指導 〔上下：下水道管理課〕	□水洗化率：99.5%	継続実施
公共下水道の整備の推進 〔上下：下水道計画課〕	□下水道区域の新たな整備：2ha（管渠の整備） □下水道計画区域面積 11,290ha □人口普及率 全市99.5%	継続実施

	川崎市100% 幸 区99.9% 中原区99.7% 高津区99.5% 宮前区99.9% 多摩区98.2% 麻生区99.1%	
合流式下水道の雨天時越流水対策としての雨水貯留管等の整備 〔上下：下水道計画課〕	□水洗化率：99.5%	□整備計画 ・大師河原貯留管の整備
合併処理浄化槽の設置及び維持管理に関する指導 〔環：収集計画課〕	□浄化槽設置基数 ・合併処理浄化槽：989基 ・単独処理浄化槽：3,507基 ・検査件数：346件	□予定 ・検査予定件数：300件

IV-2-1-4 広域的な公共用水域対策

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
河川流域自治体との連携による水質汚濁防止対策の推進 〔環：水質環境課〕	□関東地方水質汚濁対策連絡協議会	継続実施
東京湾岸自治体による東京湾の水質保全対策の推進 〔環：水質環境課〕	□国への要請 □東京湾大感謝祭に参加	継続実施
有害物質や油等の水質事故の未然防止と事故時の対応の強化 〔環：水質環境課〕	□水質事故への対応 □発生件数：43件	継続実施
河川流域の関係自治体、関係機関との連携の強化 〔環：水質環境課〕	□関東地方水質汚濁対策連絡協議会 ・多摩川・鶴見川・相模川部会水質事故対策訓練	継続実施
相模湖及び津久井湖に係る環境整備及び維持管理 〔上下：水運用センター〕	□エアレーション装置の維持管理（相模湖8基、津久井湖5基） □表層部流動化装置の維持管理（津久井湖4基） □植物浄化施設の維持管理（津久井湖畔三井地区、沼本地区）	継続実施
相模湖に流入する土砂の浚渫による水源保全 〔上下：水運用センター〕	□堆砂のしゅんせつ 140,960 m ³ □土砂処分の推進 骨材利用 0 m ³ 埋立利用 142,490 m ³	□堆砂のしゅんせつ 150,000 m ³ ・□砂処分の推進 骨材及び埋立に利用 97,000 m ³
相模川・酒匂川水質協議会の運営 〔上下：水道水質課〕	□水源水質保全に関する国への要望 □農協等への一斉防除情報の提供依頼：21機関 □水源水質汚濁防止に係る関係事業所へのお願い文送付：884事業所 □県行政機関との業務連絡会の実施 □相模川水系水質保全連絡会の実施 □水道に関する講演会の開催 □水質事故情報伝達訓練の実施 □かび臭等専門部会の調査研究 □農業共同調査 □水道原水のダイオキシン類調査 □アオコフェンスの設置変更に伴う水質調査	□水源水質保全に関する国への要望 □農協等への一斉防除情報の提供依頼 □水源水質汚濁防止に係る関係事業所へのお願い文送付 □県行政機関との業務連絡会の実施 □相模川水系水質保全連絡会の実施 □水道に関する講演会の開催 □流域行政機関等への水質事故時の通報協力要請 □水道原水のダイオキシン類調査 □アオコフェンスの設置変更に伴う水質調査

IV-2-1-5 地下水質の監視と地下水汚染の未然防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
地下水質調査の充実 〔環：水質環境課〕	□調査件数 ・継続監視調査（年1回）の実施：25件 ・概況調査（年1回）の実施：27件 市計画調査の実施：36地点	□調査予定数：約80件

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
事業者の地下水調査に対する指導・助言の推進 〔環：水質環境課〕	・指導件数：24件	継続実施
自己水源（地下水）の水質監視の実施 〔上下：水道水質課〕	□水源さく井水及び浄水場原水について、水質基準項目を含む13項目の水質検査を実施	継続実施
工場・事業場に対する監視・指導 〔環：水質環境課〕	□立入調査件数：5件	□立入調査予定数：8件
地下水汚染に係る化学物質の適正管理等に関する指導の強化 〔環：水質環境課〕	□指導件数：25件	継続実施
地下水の保全に関する普及啓発 〔環：水質環境課〕	□パンフレットの配布 ・「雨水を浸透させよう！」	継続実施

IV-2-1-6 地下水汚染対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
地下水汚染源調査による汚染源の把握 〔環：水質環境課〕	□調査件数：2地区（9井）	継続実施
地下水浄化に向けた指導の強化 〔環：水質環境課〕	□指導件数：14件	継続実施
水環境保全計画に係る推進委員会における総合的な施策の推進 〔環：水質環境課〕	□推進委員会：3回開催 ・各分科会の開催	継続実施
水環境保全計画に基づく、関係機関との連携による総合的な地下水保全対策の実施 〔環：水質環境課〕	□計画に基づく対策の実施状況 概ね計画通り実施	□雨水浸透施設の普及促進

IV-2-1-7 飲料水の水質管理

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
水道水の水質検査の実施 〔上下：水道水質課〕	・市内20箇所の水質自動測定装置により色、濁り、消毒の残留効果に関する毎日検査を実施 ・市内11箇所の給水栓において水質基準項目等約100項目の水質検査を実施 ・市内給水栓の水質基準項目51項目の水質検査については水道GLPを適用	継続実施
専用水道等の検査指導、水質検査の実施 〔健：生活衛生課〕	□水質状況 ・検査指導：295件 ・水質検査：6件	・専用水道施設数：36 ・簡易水道施設数：2,859
小規模受水槽水道検査指導等の実施 〔健：生活衛生課〕	□水質状況 ・検査指導：166件 ・水質検査：5件	・小規模受水槽水道：1,967
飲用井戸等の水質検査の実施 〔健：生活衛生課〕	□水質状況 ・災害用選定井戸の水質検査：88件	・飲用井戸：9 ・小規模水道：10 ・災害用選定井戸：295

IV-2-2 土壌・地盤環境対策の推進

IV-2-2-1 土壌汚染の未然防止の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
事業者等への有害物質等の地下浸透の禁止、水道水源地域における有害物質等の排出抑制等に向けた指導の実施 〔環：水質環境課〕	□指導件数：5件	□指導予定件数：8件

IV-2-2-2 土壌汚染対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
汚染土壌の処理対策の指導の実施 〔環：水質環境課〕	□調査報告件数 ：83件（過去5年間累計417件） □処理対策件数 ：12件（過去5年間累計145件）	継続実施
公害防止資金融資制度の有効活用 による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-2-2-3 地下水揚水量の管理

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
地下水を揚水する事業者に対する地下 水位揚水規制の徹底と指導の実施 〔環：水質環境課〕	□対象事業者数：121件 □対象揚水施設数：165箇所 □1日当たりの平均揚水量 ：約51,643 m ³	継続実施

IV-2-2-4 地盤沈下・地下水位の監視

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
地盤沈下の監視（精密水準測量、地下 水位観測、地層収縮の観測等調査）の継続 〔環：水質環境課〕	□精密水準測量 測量延長：265km 水準点：389点 □地下水位の常時観測の観測結果 □地下水塩水化等調査（6か所）の観 測結果	継続実施
環境影響評価の手續における地下 水影響の防止に向けた取組の要請 〔環：環境評価室〕	審査件数：0件	継続実施
水環境保全計画に基づく総合的 かつ計画的な地盤環境（地下水を含 む）の保全 〔環：水質環境課〕	□「水環境保全計画」に基づき、推進 委員会及び分科会を開催し、推進委 員相互の連携と協力により地盤環境 （地下水を含む）の保全を推進	継続実施

IV-2-2-5 土砂等による災害の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
急傾斜地崩壊防止対策の推進 〔ま：宅地企画指導課〕	□土砂災害警戒区域（箇所ベース） ・総箇所数 2,251箇所 （幸：15箇所・中原：23箇所・高津： 304箇所・宮前：490箇所・多摩： 572箇所・麻生：847箇所） □急傾斜地崩壊危険区域 ・総箇所数 102箇所 ・4箇所です工事を実施（年間実績）	□土砂災害警戒区域（箇所ベース） ・計画総箇所数 2251箇所 （幸：15箇所・中原：23箇所・ 高津：304箇所・宮前：490箇所・ 多摩：572箇所・麻生：847箇所） □急傾斜地崩壊危険区域 ・予定総箇所数 102箇所 □急傾斜地崩壊防止工事予定実施数 4箇所
公共施設や民間施設における貯留 施設等の設置の推進 〔ま：施設計画課〕 〔建緑：河川課〕	□指導件数 ・公共施設における雨水貯留施設整備 に関する指導件数 9件 ・民間施設における雨水流出抑制指導 指導件数：92件、貯留量：約15,126 m ³ □導入件数 4公共施設で導入 ・幸区役所 ・下沼部小学校 ・古川小学校 ・臨港中学校	継続実施 □計画 3公共施設で導入予定 ・大島乳児保育園及び地域子育て支援 センターむかい ・下小田小学校 ・塚越中学校

IV-3-1 総合的な環境リスク低減対策の推進

IV-3-1-1 化学物質の適正管理の促進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
有害化学物質の事故時の対応 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	□有害化学物質に係る事故発生件数 ・大気関係：0件 ・水質関係：0件	継続実施
市条例に基づく事業所等における化学物質の自主管理体制の整備、自主管理目標の設定及び自主管理マニュアルの作成の促進 〔環：環境管理課〕	□アンケート調査、現地確認及び聞き取り調査等 ・119件	継続実施
化学物質の適正管理に関する指針に基づく特定事業者による自主管理目標、自主管理マニュアル等に関する自主的公表の促進 〔環：環境管理課〕	□管理指針に基づく指導・助言	継続実施
事業者による事業所周辺の環境リスク評価の促進 〔環：環境管理課〕	□環境リスク評価講習会の開催：1回	継続実施
廃棄物処理施設における化学物質による汚染等防止のための適正な処理の徹底 〔環：廃棄物指導課〕	□行政分析の実施：年1回 □環境調査の実施：年1回	継続実施
廃棄物焼却施設の解体工事における周辺環境への汚染の未然防止と解体工事に伴う廃棄物の適正処理について、要綱に基づく指導・監視の徹底 〔環：廃棄物指導課〕 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	□解体件数：3件	継続実施
市条例、ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類の発生源への指導・監視の徹底 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	□対象工場・事業場数 ・大気関係：24事業場 ・水質関係：20事業場 □届出件数：49件 □立入検査件数 ・大気関係：9件 ・水質関係：5件	□対象工場・事業場数 ・大気関係：24事業場 ・水質関係：20事業場 □立入検査（測定）予定件数 ・大気関係：9件 ・水質関係：4件
ゴルフ場における農薬の使用実態の把握、適正使用の指導の実施 〔環：環境管理課〕	□指導の実施状況 ゴルフ場農薬の使用状況の把握	継続実施
公園、街路樹等への農薬の適正使用の指導の実施 〔建緑：みどりの保全整備課〕	□指導の実施 「公園・街路樹等病害虫・雑草管理マニュアル」に基づき適正使用を指導	継続実施
市のごみ焼却施設からの有害化学物質の排出状況の把握と公表 〔環：処理計画課〕	□有害化学物質の排出状況の把握 大気関係：6回／年 □公表 各ごみ焼却施設で閲覧可能	継続実施

IV-3-1-2 リスクコミュニケーションの促進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
事業者の自主管理による化学物質の適正管理を促進するための、化学物質の環境リスクに関する情報提供 〔環：環境管理課〕	□情報提供数：3件 ・ホームページ ・環境情報 ・市政だより □化学物質と環境に関するパンフレットをホームページ、セミナー等で広報	継続実施

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
化学物質と環境に関する市民、事業者との情報交換を促進するための、講習会や説明会の定期的な開催 〔環：環境管理課〕	□市民及び事業者を対象とした化学物質対策セミナーの開催：年2回（横浜市と連携）	継続実施
市民、事業者、行政の対話の促進、場の設定のための支援の推進 〔環：環境管理課〕	□事業者が実施している環境・リスクコミュニケーションに参加 □セミナーの開催：1回（横浜市と連携）	継続実施

IV-3-1-3 化学物質による環境リスクの把握

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質の常時監視 〔環：大気環境課〕 〔環：環境総合研究所〕	【IV-1-1-1 施策参照】	【IV-1-1-1 施策参照】
市のごみ焼却施設周辺を含む環境中のダイオキシン類濃度の実態把握 〔環：大気環境課〕 〔環：水質環境課〕	□調査状況 ・大気：7地点 ・公共用水域：水質：12地点 底質：5地点 ・地下水質：4地点 ・土壌：3地点	□調査計画（予定） ・大気：7地点 ・公共用水域：水質：12地点 底質：5地点 ・地下水質：5地点 ・土壌：3地点
大気・水環境中の化学物質環境実態調査 〔環：環境総合研究所〕 〔環：環境管理課〕	□実施状況 ・大気 4～6地点（67物質） ・河川 7又は9地点（水質9物質） ・海域 3又は4地点（水質9物質）	□調査計画（予定） ・大気 4地点 ・河川 7又は9地点 ・海域 3又は4地点
事業所における化学物質の管理状況、環境への排出量等の実態把握と自主的な公表の促進 〔環：環境管理課〕	【IV-3-1-1】参照	【IV-3-1-1】参照
P R T R排出量や環境濃度の調査結果を用いた環境リスク評価の実施 〔環：環境管理課〕 〔環：環境総合研究所〕	□川崎市域における化学物質の環境リスク評価の実施：5物質	継続実施
生物学的試験を用いた化学物質の環境リスクの評価の推進 〔環：環境管理課〕 〔環：環境総合研究所〕	□情報収集、試験法の検討及び検証試験の実施	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

IV-4 地域の生活環境の保全

IV-4-1 騒音・振動対策の推進

IV-4-2 悪臭対策の推進

IV-4-3 建造物影響の防止

IV-4-4 健康影響対策の推進

IV-4-1 騒音・振動対策の推進

IV-4-1-1 騒音・振動の監視

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境騒音実態調査の実施 〔環：大気環境課〕	□調査状況 ・環境騒音調査：0地点	調査計画策定予定
自動車騒音・振動調査の実施 〔環：大気環境課〕	□調査状況 ・騒音調査：11路線28地点 ・振動調査：4路線4地点	□調査予定 ・騒音調査：13路線28地点 ・振動調査：4路線4地点
鉄道騒音・振動調査の実施 〔環：大気環境課〕	□調査状況 ・騒音調査：4路線6地点 ・振動調査：4路線8地点	□調査予定 ・騒音調査：4路線9地点 ・振動調査：4路線9地点
航空機騒音調査の実施 〔環：大気環境課〕	□市内中部・北部地域における航空機	継続実施

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
	騒音の観測 ・測定地点：2か所	

IV-4-1-2 交通機関における騒音・振動の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境に配慮した自動車利用についての普及啓発の推進 〔環：大気環境課〕	□普及啓発の実施状況 ・エコドライブ講習会等による普及啓発	継続実施
道路舗装の維持管理と低騒音舗装の導入の推進 〔建緑：企画課〕	□低騒音舗装の導入：1,963m	継続実施

IV-4-1-3 事業活動による騒音・振動の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
工場等に対する規制・監視・指導の徹底 〔環：大気環境課〕	□立入指導件数（法・条例）：132件 □届出審査件数（法）：69件 □工場・事業場数（法） ・騒音規制法の特定施設：8839件 ・振動規制法の特定施設：2846件	監視・指導等の継続
建設作業、建物解体における騒音及び振動対策の推進 〔環：大気環境課〕	□指導件数：164件 □届出件数：863件 □苦情件数：上欄の件数を含む	監視・指導の継続
開発行為に対する工事影響の防止 〔環：大気環境課〕	□指導件数：4件 □届出件数：127件 □苦情件数：上欄の件数を含む	監視・指導の継続
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-4-1-4 近隣騒音・生活騒音の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
営業活動に伴うカラオケ騒音、拡声機騒音等の防止 〔環：大気環境課〕	□指導件数：22件 飲食店等に対する監視指導	監視・指導の継続
具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
大型小売店における夜間小売営業による外部騒音の防止 〔環：大気環境課〕	□指導件数：0件 □届出件数：1件	監視・指導の継続
「生活騒音対策に関する指針」による相談・助言の実施 〔環：大気環境課〕	□測定器の貸出：116件 イベント等における生活騒音防止リーフレット配布	相談・助言の継続

IV-4-2 悪臭対策の推進

IV-4-2-1 発生源に対する監視、指導

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
悪臭防止法及び市条例に基づく、特定悪臭物質等の監視、指導 〔環：大気環境課〕	□指導件数：0件	監視、指導の継続
特定悪臭物質の環境測定による大気環境中の悪臭物質の状況把握 〔環：大気環境課〕	□特定悪臭物質の測定件数： ・8か所4成分（硫化水素、メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル）：32検体	□調査予定件数： ・8か所4成分（硫化水素、メチルメルカプタン、硫化メチル、二硫化メチル）：32検体

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【I-1-1-2 施策参照】	【I-1-1-2 施策参照】

IV-4-2-2 広域的な悪臭対策の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
広域的な悪臭防止に関する事業所への管理徹底 〔環：大気環境課〕	□定期保全修理計画書の事前届出件数：16事業所集計中 （定期保全修理実施計画提出要請件数：26事業所）集計中 □夜間パトロール：年5回実施	□定期保全修理実施計画提出要請件数：26事業所集計中 □夜間パトロール予定件数 年5回

IV-4-3 建造物影響の防止

IV-4-3-1 テレビ受信障害の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
中高層建築物等の建築及び開発行為に係る紛争の調整等に関する条例に基づく指導の実施 〔ま：まちづくり調整課〕	□届出件数：120件 □テレビ電波受信苦情件数：28件	継続実施
環境影響評価に関する条例に基づく審査における受信対策への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：7件	継続実施

IV-4-3-2 ビル風害の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境影響評価に関する条例に基づく審査におけるビル風害防止への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：2件	継続実施

IV-4-3-3 日照阻害の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
まちづくり相談業務 〔ま：まちづくり調整課〕	□運用状況 ・相談件数：185件（うち日照に関する相談件数40件）	継続実施
具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境影響評価に関する条例に基づく審査における日照阻害防止への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：5件	継続実施

IV-4-3-4 光害の防止

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
光害ガイドラインに基づく環境に配慮した屋外照明の設置の指導 〔環：大気環境課〕	□助言件数：3件	継続実施
屋外広告物条例により激しく点滅する装置の使用規制 〔建緑：路政課〕	□規制件数 0件	継続実施
環境影響評価に関する条例に基づく審査における光害防止への要請 〔環：環境評価室〕	□審査件数：0件	継続実施

IV-4-4-1 健康被害への支援

具体的施策名	2016（平成 28）年度実績	2017（平成 29）年度計画等
健康被害予防事業の実施 〔健：環境保健課〕	□健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業の継続実施 □ぜん息・アレルギー等の予防に関する知識の普及啓発	継続実施
補償給付、保健福祉施策の実施 〔健：環境保健課〕	□補償給付件数：43,912 件 □被認定者数：1,324 人	継続実施

IV-4-4-2 生活環境等による健康影響への支援

具体的施策名	2016（平成 28）年度実績	2017（平成 29）年度計画等
小児ぜん息に対する医療費補助制度の運営 〔こ：こども家庭課〕	□小児ぜん息対象者数：7,793 人 川崎区：892 人、幸区：480 人、 中原区：1,106 人、高津区：1,213 人 宮前区：1,480 人、多摩区：1,359 人 麻生区：1,263 人 □小児ぜん息支給件数：95,312 件	□小児ぜん息対象者数：7,624 人
成人ぜん息患者等に対する医療費補助制度の運営 〔健：環境保健課〕	□成人ぜん息対象者数：6,780 人 川崎区：835 人、幸区：549 人、 中原区：625 人、高津区：805 人、 宮前区：1,370 人、多摩区：838 人、 麻生区：1,758 人 □成人ぜん息支給件数：84,793 件	□成人ぜん息対象者数：6,993 人

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

V-1 環境関連産業の振興・育成

V-1-1 環境調和型産業の振興・育成

V-1-2 川崎臨海部スマートコンビナートの推進

V-1-1 環境調和型産業の振興・育成

V-1-1-1 環境調和型産業の振興・育成

具体的施策名	2016（平成 28）年度実績	2017（平成 29）年度計画等
環境調和型産業の振興 〔経：国際経済推進室〕	□環境産業フォーラムを開催 （220 人参加） □環境産業に関する情報発信	継続実施 □市内環境技術・製品等の情報発信・ビジネス支援
先端産業等の立地の促進 〔経：工業振興課〕	□先端産業創出支援制度等を活用した 環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の立地促進	□先端産業創出支援制度等による環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業企業への助成金交付と操業支援
海外販路の開拓 〔経：国際経済推進室〕	□国際環境技術展における海外企業ビジネスマッチング数 63 件	継続実施
国際環境産業の推進 〔経：国際経済推進室〕	□川崎国際環境技術展 2017 の開催 ・優れた環境技術等を有する 133 団体 216 ブースが出演 ・海外 45 カ国 200 人を含む約 15,500 人が来場 ・環境技術の海外への移転に向けたビジネスマッチングを実施	□川崎国際環境技術展 2018 の開催
新エネルギー産業の創出 〔経：国際経済推進室〕	□川崎市新エネルギー振興協会による普及啓発活動等の実施	□川崎市新エネルギー振興協会の支援
低CO ₂ 川崎ブランドの認定及び普及の推進 〔環：地球環境推進室〕	【I-1-1-3 施策参照】	【I-1-1-3 施策参照】
かわさきグリーンイノベーションクラスターの推進 〔経：国際経済推進室〕	□プロジェクト件数：2 件	継続実施

V-1-2 川崎臨海部スマートコンビナートの推進

V-1-2-1 川崎臨海部スマートコンビナートの推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
川崎臨海部スマートコンビナートの推進 〔経：国際経済推進室〕	□県と連携し、臨海部立地企業等が参画した「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を3回開催 □ワーキンググループを立ち上げ、企業間連携に向け、取組を推進	□「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」及びワーキンググループの開催
臨海部における民間主導型の環境産業の立地等のエコタウン事業の推進 〔経：国際経済推進室〕	□廃プラスチック、廃ペットボトル、難再生古紙、使用済み家電等のリサイクル施設が稼働中	継続実施
臨海部における下水高度処理水の活用 〔上下：下水道計画課〕	□高度処理水の再利用量 ・入江崎水処理センターの高度処理水をゼロ・エミッション工業団地へ提供 ・再利用水量：4,824,217 m ³ /年	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

V-2 環境技術による国際貢献の推進

V-2-1 環境技術研究・開発の推進及び環境技術情報の収集・発信

V-2-2 国際的な環境保全活動への支援・連携

V-2-3 環境技術の海外移転の促進

V-2-1 環境技術研究・開発の推進及び環境技術情報の収集・発信

V-2-1-1 環境技術研究・開発の推進及び環境技術情報の収集・発信

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
都市と産業の共生を目指した共同研究（産学公民連携）の推進 〔環：環境総合研究所〕	□事業者、大学、研究機関等と連携し、環境技術に関する共同研究事業を実施（実施件数6件）	継続実施
川崎の優れた環境技術情報の収集・発信 〔経：国際経済推進室〕 〔環：環境総合研究所〕	□川崎ゼロ・エミッション工業団地において小学生親子向けのエコ学習を開催し、ゼロ・エミッション工業団地での取組を市民に情報発信 ：5回 延べ145人参加 □環境技術情報ポータルサイトによる情報発信	継続実施

V-2-2 国際的な環境保全活動への支援・連携

V-2-2-1 国際的な環境保全活動への支援・連携

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進 〔環：環境総合研究所〕 〔経：国際経済推進室〕	□第19期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から2人、29日間 ・環境行政研修、環境技術研修他 ・1997年度から研修生受入継続（延べ41人） □中国・上海市への企業ミッション団の派遣と上海市環境技術研修生の受け入れ（2人、15日間） □上海市環境科学院へ環境アセス専門家を派遣（3人、4日間）	□第20期瀋陽市環境技術研修生受入れ ・中国・瀋陽市から2回（5日間と21日間）、各2人、延べ4人 ・環境行政研修、環境技術研修他 □中国・上海市への企業ミッション団の派遣と上海市環境技術研修生の受け入れ（2人、15日間）

V-2-3 環境技術の海外移転の促進

V-2-3-1 環境技術の海外移転の促進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
国際関係 〔上下：経営企画課〕	☐ かわBizネット会員企業の海外水ビジネス案件形成に向けた取組の実施 ☐ JICAを通じたラオスへの専門家派遣（2人） ☐ 海外からの研修生・視察者の受入れ（13か国・地域207人） ☐ 国土交通省認定の海外展開拠点都市として下水道技術を海外へ情報発信	☐ かわBizネット会員企業の海外水ビジネス案件形成に向けた取組の推進 ☐ JICAを通じたラオスへの専門家派遣 ☐ 海外からの研修生・視察者の受入れの推進及び受入体制の充実 ☐ 国土交通省認定の海外展開拠点都市として下水道技術を海外へ情報発信
国際連合環境計画（UNEP）連携の協調 〔環：環境総合研究所〕	継続実施	継続実施
海外販路の開拓 〔経：国際経済推進室〕	【V-1-1-1 施策参照】	【V-1-1-1 施策参照】
国際環境産業の推進 〔経：国際経済推進室〕	【V-1-1-1 施策参照】	【V-1-1-1 施策参照】
アジア起業家の誘致と交流の促進 〔経：国際経済推進室〕	☐ アジア起業家村構想拠点施設でのアジア起業家・企業の集積	☐ アジア起業家等と市内企業等との人的・技術的交流の促進
二国間クレジット制度（JCM）枠組みを活用した都市間連携事業の推進 〔環：環境総合研究所〕	☐ JCMを活用した事業の推進・バンドン市	☐ 廃棄物分野に特化したJICA 草の根技術協力事業を実施し、この事業を活用してJCMのニーズを発掘することで、JCM活用を図る。

施策の方向

施策の柱

VI-1 環境教育・環境学習の推進

VI-1-1 地域等における環境教育・環境学習の推進

VI-1-2 学校における環境教育・環境学習の推進

VI-1-3 人材育成の推進

VI-1-4 環境教育・環境学習に係る拠点・施設の充実

VI-1-1 地域等における環境教育・環境学習の推進

VI-1-1-1 環境教育・環境学習の場や機会の提供

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
オープンラボ、環境科学教室、環境セミナー等の開催 〔環：環境総合研究所〕	☐ オープンラボ：参加数32名 ☐ 環境科学教室：参加数157人 ☐ 環境セミナー：参加数72人 ☐ 出前教室：参加数22人	継続実施
エコドライブ講習会等によるエコドライブ普及推進事業 〔環：地球環境推進室〕 〔環：大気環境課〕	☐ 講習会：参加数181人	継続実施
環境学習等資料（チャレンジ生ごみダイエット）の配布 〔環：減量推進課〕	☐ 生ごみリサイクル相談会等において配布	継続実施
橘リサイクルコミュニティセンターにおける環境学習の実施 〔環：減量推進課〕	【II-1-2-1 施策参照】	【II-1-2-1 施策参照】
みなとにふれ合うイベントの実施 〔港：誘致振興課〕	☐ 外国船見学会開催 ☐ 夏休み川崎港見学会：年2回開催 ☐ 夏休み海洋環境教室 ☐ みなと祭り開催	☐ 外国船見学会開催 ☐ 夏休み川崎港見学会：年2回開催 ☐ 夏休み海洋環境教室 ☐ みなと祭り開催

第3章 環境政策ごとの目標の達成状況と具体的施策の概要

	☐ ビーチバレーボール川崎市長杯開催 ☐ ビーチバレーボール全日本大学選手権大会開催 ☐ 水環境体験ツアー開催（環境局・港湾局・上下水道局 共催）	☐ ビーチバレーボール川崎市杯開催 ☐ ビーチバレーボール全日本大学選手権大会開催
自然観察会や環境調査等の実施により、市民が地域の自然・生物と親しむ機会の創出 〔教：青少年科学館〕 〔環：水質環境課〕 〔環：環境総合研究所〕 〔建緑：多摩川施策推進課〕	【Ⅲ-4-3-2 施策参照】	【Ⅲ-4-3-2 施策参照】
かわさきエコ暮らし未来館における環境教育の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 環境教室の開催、小・中学校の社会科見学の受け入れ、産業観光との連携によるはとバスツアーの受け入れ等、環境教育・環境学習の場や機会の提供の実施	継続実施
王禅寺エコ暮らし環境館における環境教育の推進 〔環：処理計画課〕	☐ 環境教室の開催、小学校の社会科見学の受け入れ等、環境教育・環境学習の場や機会の提供の実施	継続実施
地域地球温暖化防止活動推進センターを通じた環境教育の推進 〔環：地球環境推進室〕	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】
環境イベント・シンポジウム等開催による地球温暖化防止に関する意識啓発 〔環：地球環境推進室〕	【Ⅰ-1-2-3 施策参照】	【Ⅰ-1-2-3 施策参照】
区役所など地域に身近な場での環境教育・環境学習の実施 〔区役所〕 〔環：環境調整課〕	☐ 第4章環境配慮指針の実施状況 ☒ 主体別環境配慮指針 ☒ 区役所における取組 を参照	継続実施
市民を対象としたエコライフゲームの実施 〔環：環境総合研究所〕	☐ エコライフゲーム貸出 3回	継続実施

Ⅵ-1-1-2 市民・事業者等と連携した環境教育・環境学習の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
地球おいしい「エコ・クッキング」の開催 〔環：減量推進課〕	☐ 6小中学校で実施、延べ参加者数112人	継続実施
二ヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターにおける環境学習の実施 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 国土交通省の河川管理施設の一部を借り受け、多摩川に関する情報発信や環境教育の拠点施設とし、水辺の楽校や地域・学校との連携による多様な環境教育・学習の実施	継続実施
水辺の楽校の活動支援 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 市内3校（かわさき、とどろき、だいし）で計32回実施、延べ2,036人が参加	☐ 市内3校（かわさき、とどろき、だいし）で計37回実施予定
生田緑地での自然観察会の開催 〔教：青少年科学館〕	☐ 生田緑地観察会：年31回開催	☐ 生田緑地観察会：年36回開催予定
多摩川、二ヶ領用水等の河川における環境学習 〔建緑：多摩川施策推進課〕	☐ 市民団体との連携・協力による河川の自然観察・地域清掃活動等 ☐ 河川の下流・中流に位置する小学校の交流を通じた体験学習 ☐ 河川の環境調査、水質検査などを通じた環境学習	継続実施

VI-1-2 学校における環境教育・環境学習の推進

VI-1-2-1 教材の充実

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境副読本の作成・配付 〔環：環境調整課〕	□「わたしたちのくらしと環境 明るい未来に向かって」 （小学4～6年生用）13,500部 （指導用手引）650部 □「あしたをつかめ！いいね それなら できる」（中学生用）11,500部 （指導用手引）450部	継続実施
「くらしとごみ」の作成、配付 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-1-1 施策参照】	【Ⅱ-1-1-1 施策参照】
「川崎市の下水道」の作成、配付 〔上下：サービス推進課〕	□小学4年生に14,200部配布	継続実施
「川崎市の水道」の作成、配布 〔上下：サービス推進課〕	【Ⅲ-2-4-2 施策参照】	【Ⅲ-2-4-2 施策参照】
環境学習等資料（大切な大気のはなし、水辺の生きもの、環境学習メニュー集等）の作成、配付 〔環：環境総合研究所〕	□環境学習講座等で配布	継続実施
エコライフゲームの作成、普及 〔環：環境総合研究所〕	【Ⅵ-1-1-1 施策参照】	【Ⅵ-1-1-1 施策参照】

VI-1-2-2 環境教育の推進と充実

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
出前ごみスクール等の実施 〔環：減量推進課〕	□出前ごみスクールを123回、ふれあい出張講座を87回実施	□出前ごみスクールを120回、ふれあい出張講座を90回実施
「総合的な学習の時間」等を活用した環境学習の取組 〔教：カリキュラムセンター〕	□平成27・28年度研究推進校（生活科・総合的な学習の時間）において、環境教育の実践研究を行い、全市に向けて研究報告会を開催。また、その取り組みを掲載した冊子を市内小学校113校に配布	□地域の特色や人材を生かした実践事例を収集し、小・中学校学習指導要領実践事例研究冊子等に掲載、配布
校舎への太陽光発電設備の設置 〔教：教育環境整備推進室〕 〔環：地球環境推進室〕	□市立学校の改修等にあわせて太陽光発電設備等の導入 ・太陽光発電設備設置校 1999年度～2016年度63校 夢見ヶ崎小学校 宮内中学校 久本小学校 京町小学校 井田中学校 ・太陽熱利用設備設置校 久本小学校	□市立学校の改修等にあわせて太陽光発電設備等の導入 ・太陽光発電設備設置校 ・中野島中学校（10kW） ・御幸中学校（10kW） ・南菅小学校（10kW） ・東小田小学校（10kW） ・片平小学校（10kW） ・新作小学校（10kW） ・四谷小学校（10kW） ・浅田小学校（10kW） ・幸町小学校（10kW） ・玉川小学校（10kW） ・住吉小学校（10kW）
教員に対する環境教育に関する研修等 〔教：カリキュラムセンター〕	□夏季希望研修において、多摩川での水棲生物や河川植物の観察活動を行った。各校種より19名が参加	□夏季希望研修において環境教育に関する研修を企画、実施

VI-1-2-3 幼児環境教育の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
幼児期における環境教育の推進 〔環：環境調整課〕	□（社）川崎市幼稚園協会と協働で作成したプログラム集を全私立幼稚園に配布するとともに、同協会が実施している研修会での活用促進	□川崎市幼稚園協会の協力を得ながら環境教育を推進

VI-1-3 人材育成の推進

VI-1-3-1 人材育成の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
地域環境リーダー育成講座の実施 〔環：環境調整課〕	□年10回の講座を実施、受講者8人が修了生となり、新たな地域環境リーダーとなった。 修了生総計：309人	□入門編5回、実践編5回の講座を実施
里山ボランティア育成講座の実施 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-1-2 施策参照】	【Ⅲ-1-1-2 施策参照】
地域の緑化を自主的に推進する人材の育成 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】
育成した人材の活動の場や機会の拡充 〔環：環境調整課〕	□行政の取組を情報提供するとともに、既に地元等で実施されている活動事例等を紹介する等の取り組み	継続実施
講座修了生等のネットワークづくりの支援や市民活動団体との交流の促進 〔環：環境調整課〕	□「第13回エコ・フェスタ」を実施し、日ごろの活動内容等について意見交換を実施	継続実施

VI-1-4 環境教育・環境学習に係る拠点・施設の充実

VI-1-4-1 環境教育・環境学習に係る拠点・施設の充実

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
かわさきエコ暮らし未来館における環境教育の推進 〔環：地球環境推進室〕	□環境教室の開催：6回	継続実施
橘リサイクルコミュニティセンターにおける環境保全活動の支援 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-2-1 施策参照】	【Ⅱ-1-2-1 施策参照】
ニヶ領せせらぎ館、大師河原水防センターにおける環境教育拠点施設の整備、環境教育・環境学習の推進 〔建緑：多摩川施策推進課〕	【Ⅲ-4-3-1 施策参照】	【Ⅲ-4-3-1 施策参照】
環境教育・環境学習拠点の充実 〔環：地球環境推進室〕	□「CC かわさき交流コーナー」における月毎のパネル展示やミニ講座の実施	継続実施
王禅寺エコ暮らし環境館における環境教育の推進 〔環：処理計画課〕	□環境教室の開催：3回	継続実施

施策の方向

VI-2 環境パートナーシップの推進

施策の柱

VI-2-1 市民・事業者等との協働の推進

VI-2-2 地域コミュニティの活性化

VI-2-3 環境情報の共有化

VI-2-1 市民・事業者等との協働の推進

VI-2-1-1 市民・事業者等の自発的活動の支援

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
緑化の推進等実践的な活動を行う緑の活動団体への支援 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
各種助成金や融資制度等の適切な活用による、環境負荷の低減に向けた市民、事業者の自主的取組の促進 〔各事業担当課〕	【第5章 基本計画の総合的推進施策 ■経済的手法の活用】参照	【第5章 基本計画の総合的推進施策 ■経済的手法の活用】参照
公害防止資金融資制度の有効活用による公害防止対策の推進 〔環：環境管理課〕	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】	【Ⅰ-1-1-2 施策参照】

VI-2-1-2 協働による環境保全活動の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
CC川崎エコ会議等による地球温暖化対策の推進 〔環：地球環境推進室〕	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】	【Ⅰ-1-2-1 施策参照】
市民参加による水辺のクリーン運動及び維持管理の推進 〔建緑：河川課〕 〔市：市民活動推進課〕	【Ⅲ-2-3-2 施策参照】	【Ⅲ-2-3-2 施策参照】
街路緑化の推進 〔建緑：みどりの協働推進課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】	【Ⅲ-1-3-1 施策参照】
かわさき自動車環境対策推進協議会による交通環境対策の推進 〔環：大気環境課〕	□協議会の開催（2回） 自動車環境対策の推進等 □臨海部交通環境対策取組（産業道路グリーンライン化の取組など）の実施 □事業者向けエコドライブ講習会の実施（4回）	継続実施
住民参加等多様な手法による公園整備計画の検討 〔建緑：みどりの企画管理課〕 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】
街区公園、近隣公園等の身近な公園の整備 〔建緑：みどりの保全整備課〕	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】	【Ⅲ-1-4-1 施策参照】

VI-2-2 地域コミュニティの活性化

VI-2-2-1 環境保全活動等を通じた地域コミュニティの活性化への支援

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
緑化の推進等実践的な活動を行う緑の活動団体への支援 〔建緑：みどりの協働推進課〕	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】	【Ⅲ-1-3-3 施策参照】
パートナーシップによる市民健康の森づくりの推進 〔区役所〕	□施設の補修（整備完了：みどりの保全整備課） □活動組織の支援（各区役所） □第4章環境配慮指針の実施状況 ■主体別環境配慮指針 ●区役所における取組 を参照	継続実施
資源集団回収事業（協力団体への奨励金、回収事業者への報償金の交付等）の充実 〔環：減量推進課〕	【Ⅱ-1-3-1 施策参照】	【Ⅱ-1-3-1 施策参照】

VI-2-3 環境情報の共有化

VI-2-3-1 環境情報の収集・発信

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
情報誌「環境情報」の編集、発行 〔環：環境調整課〕	□毎月1日に1,600部を発行、区役所等市内公共施設を中心に配布	継続実施

各種イベント開催による多摩川の 魅力・情報の発信 〔建緑：多摩川施策推進課〕	□多摩川桜のコンサート(300人参加) □河口干潟観察会(150人参加) □水辺の楽校シンポジウム(200人参加)	継続実施
--	---	------

VI-2-3-2 環境情報の共有化の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
環境審議会、環境影響評価審議会、 かわさき自動車環境対策推進協議 会、廃棄物減量指導員、ごみゼロカ フェへの参加 〔環：環境調整課、環境評価室、大 気環境課、減量推進課〕	□環境審議会（市民代表14人、学識 経験者16名、臨時委員1名） □環境影響評価審議会（市民代表7名、 学識経験者13名、臨時委員2名） □かわさき自動車環境対策推進協議 会：事業者、市民、関係団体、関係 行政機関が構成員として参加 □廃棄物減量指導員：（1,856人）条 例によって設置されている指導員と して市民が参加 □ごみゼロカフェ：ごみの減量化・資 源化に係る市民参加を推進するた め、様々な年代の市民や事業者など 多様な主体がごみ減量について意見 交換	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施
年次報告書に対する意見書の提出 〔環：環境調整課〕	□2015年度版年次報告書に対する意 見書2通（意見項目20件）につい て関係各課に照会し対応策等を公表	継続実施
環境・リスクコミュニケーションの 調査・検討 〔環：環境管理課〕	【IV-3-1-2 施策参照】	【IV-3-1-2 施策参照】
「環境パートナーシップかわさき」 の会議の場を活かした情報共有化 の推進 〔環：環境調整課〕	□環境パートナーシップかわさき には、市民活動団体、廃棄物減量指 導員のほか、事業者や公募市民及び 市職員が委員として参加	継続実施

施 策 の 方 向

施 策 の 柱

VI-3 市の環境配慮の推進

VI-3-1 市の事業における率先的な環境配慮の推進

VI-3-1-1 市の事業における率先的な環境配慮の推進

VI-3-1-1 市の事業における率先的な環境配慮の推進

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
グリーン購入推進方針による取組 〔環：地球環境推進室〕	□現状「グリーン購入の実施状況」参 照	□グリーン購入推進方針を推進すると ともに平成29年度グリーン購入推 進方針を策定
環境配慮契約推進方針による取組 〔環：地球環境推進室〕	□現状「グリーン購入の実施状況」参 照	□環境配慮契約推進方針を推進すると ともに平成29年度環境配慮契約推 進方針を策定
環境調査の実施 〔環：環境評価室〕	□事業計画等が公表された案件：0件 □環境調査を行った案件：2件 ・川崎市都市計画マスタープラン全体構 想 ・第4次川崎市市営住宅等ストック総合 活用計画（市営住宅等長寿命化計画）	継続実施
汚泥の高温焼却化等による温室効 果ガスの削減 〔上下：下水道計画課〕	□高温焼却が可能となるよう段階的な 設備更新を実施	継続実施
水処理センターにおける省エネル ギーの推進 〔上下：下水道計画課〕	□省エネ効果の高い機器の導入等によ り、中長期における年平均1%以上 のエネルギー消費原単位の低減に向 けた取組を実施	継続実施

具体的施策名	2016（平成28）年度実績	2017（平成29）年度計画等
下水排熱の下水道施設内冷暖房への利用等、下水の未利用エネルギーの利用 〔上下：下水道計画課〕	【I-2-1-3 施策参照】	【I-2-1-3 施策参照】
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システムの採用の推進 〔ま：施設計画課〕	【I-2-1-1 施策参照】	【I-2-1-1 施策参照】
長沢浄水場への機能集約（浄水場の統廃合）による消費エネルギーの削減 〔上下：水道計画課〕	☐ 長沢浄水場の第2期工事完了 ☐ 長沢浄水場の第2期施設運用開始 ☐ 生田浄水場の廃止（水道事業）	☐ 工事完了及び廃止のため事業終了
浄水場等における省エネルギーの推進 〔上下：調整担当〕	☐ 中長期における年平均1%以上のエネルギー消費原単位の低減に向けた取組を実施	継続実施
公共施設及び民間施設への太陽エネルギー利用施設の導入の推進 〔ま：施設計画課〕 〔環：地球環境推進室〕	【I-2-1-1 施策参照】	【I-2-1-1 施策参照】
公用車における環境配慮の推進 〔環：地球環境推進室〕 〔環：大気環境課〕	☐ 公用車への導入台数 ・2016年度に導入した122台のうち112台が九都県市指定低公害車	継続実施
庁舎等における省エネルギー対策等の推進 〔環：地球環境推進室〕	☐ 「市建築物における環境配慮標準」の運用 ☐ 「市建築物における環境配慮標準」の庁舎・学校における標準モデル作成及び新築建築物におけるLCC・LCCO ₂ 算定ツールの作成 ☐ BEMS等のモデル導入による庁舎のエネルギー使用効率改善	継続実施 継続実施